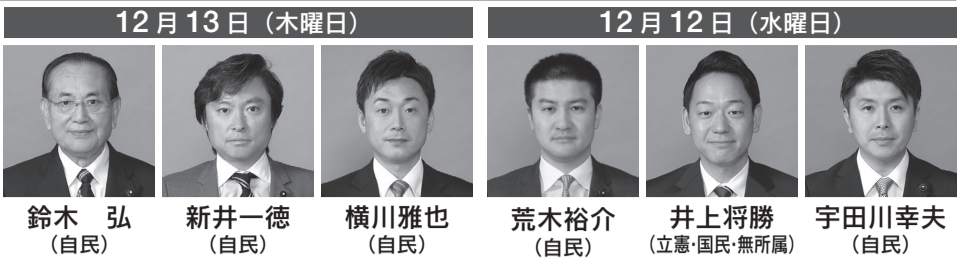


本会議の様子



鈴木 弘 (自民)

新井一徳 (自民)

横川雅也 (自民)

荒木裕介 (自民)

井上将勝 (立憲・国民・無所属)

宇田川幸夫 (自民)

### その他の主な質疑・質問

- 茶業研究所の講堂建て替え整備について
- ひとり親家庭の支援について
- 「(仮称)シニア応援ショップ」の創設
- SAITAMA出会いサポートセンターによる結婚支援について
- アルコール依存症対策について
- 全国一の医師不足打開に向けて、県立大学医学部設置の再検討開始
- 消防団員の士気向上について
- 健康長寿、医療費低減へ
- 特別支援教育の推進について
- 予防・医療・介護・金融システムの連携について
- 外国人労働者の労働環境について
- 商業振興に向けたハロウィンイベントの支援について
- 災害拠点病院の空白地域への備えについて
- 成人年齢の引き下げと読解力の向上について
- 埼玉県の歴史文化の魅力発信について

### 用語解説

\*\*\*\*\*

- ※1 ゾーニング  
公園内を、用途や特徴に応じた土地利用の概要を定めてゾーン分けすること。
- ※2 ソーシャル・インパクト・ボンド  
社会的課題解決に向けた官民連携の仕組みで、成果連動型の民間事業者・資金を活用する手法のこと。投資家などの資金提供者から調達する資金により民間のサービス提供者が効果的なサービスを提供し、そのサービスの成果に応じて自治体などの行政が資金提供者に対して成果報酬を支払う。行政は、少ないリスクで財政支出の削減と効果的な公共サービスの提供が可能となる。
- ※3 シビックプライド  
civic(都市の/市民の)とpride(誇り)を合わせた「都市に対する市民の誇り」を意味する言葉。地域への誇りや愛着などの思いだけでなく、地域をより良くしていくために自らが参画しようとする当事者意識が伴う点で、日本語の「郷土愛」とはニュアンスが異なる。
- ※4 放課後児童支援員  
仕事などで保護者が昼間家庭にいない小学生の子どもたちに対して、放課後児童クラブにおいて遊びや生活の場を提供し、発達段階などを踏まえながらその健全な育成を支援する。
- ※5 子育て世代包括支援センター  
主に市町村が設置・運営主体となり、妊娠初期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う。妊産婦や乳幼児などの状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に保健師などの専門家が対応する。
- ※6 高次脳機能障害  
けがや病気により負った脳の損傷により、物忘れなどの記憶障害、ぼんやりしてミスが多いなどの注意障害、自分で計画を立てて物事を実行できないなどの遂行機能障害、自己中心的になり暴力を振るうなどの社会的行動障害などの症状が表れ、日常生活または社会生活に制約がある状態のこと。
- ※7 洪水浸水想定区域  
河川の氾濫により大きな被害が想定される洪水予報河川と水位周知河川について、浸水が想定される区域のこと。

### 意見書・決議

意見書 7 件を可決し、国に提出しました。また、決議 1 件を可決しました。(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 農業の振興対策の推進を求める意見書
- 畜産業の振興に係る施策の拡充を求める意見書
- 土地改良区の施設の適切な維持管理に向けた体制強化のための支援を求める意見書
- 免震・制振装置の検査データの改ざん問題に関する意見書
- ヘルプマークの更なる普及促進を求める意見書
- 貨物自動車運送事業の人材確保に向けた取引環境等の整備促進に関する意見書
- Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書
- ニューシャトルの通学定期乗車券の見直しを求める決議

### 請願

採択および趣旨採択された請願は次の通りです。

- 精神障害者保健福祉手帳2級保持者を『重度心身障害者医療費助成制度』の対象とするよう求める請願・・・採択
- 高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願・・・採択
- 妊婦加算の自己負担を解消するよう国へ意見書提出を求める請願・・・趣旨採択

### 災害対策



#### 今こそ防災・減災を県政の主流に

**Q** 地震や豪雨など大規模災害が頻発し、県政への要望で「災害から県民を守る」が第1位となった。これらの災害を教訓に、地域の特性に合わせて被害を最小限に抑える対策の強化が必要である。県民の命と財産を守るため、今こそ防災・減災を県政の主流にすべきではないか。

**A** 防災・減災対策を新たなステージに進化させる必要がある。あらゆることが起こる前提でいち早く復旧・復興するための事前準備を行う「事前復興」という考え方に沿い、今後、本県のインフラ整備を進めたい。また、1月には台風と地震の複合災害を想定した図上訓練も実施する。

#### 洪水浸水想定区域(※7)図の見直しについて

**Q** 水防法の改正により、洪水予報河川と水位周知河川の洪水浸水想定区域図を、想定最大規模の降雨を対象に見直すこととなった。市町村の洪水ハザードマップの基となるなど、避難計画に不可欠なため早急に対応すべきだが、県管理河川の見直し状況について伺う。

**A** 県管理河川のうち対象18図は、水防法の改正により区域を見直し、浸水継続時間、家屋流失の恐れがある区域も公表する。現在、見直しに必要な過去の雨量や河川水位などの基礎情報を整理中であり、平成32年の出水期までの公表を目指している。

### 安心・安全

#### 東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンなどに対するテロ対策支援について

**Q** 本県ではオリンピックで4競技、パラリンピックで1競技が開催予定であり、多くの外国人が来訪する。国際的なテロの脅威に鑑み、競技会場のある市町村以外のホストタウンや聖火リレーのコースとなる市町村などに対してもテロ対策の支援を行うべきではないか。

**A** 県では、全市町村に声を掛け、消防・警察も加えたテロ対策の研修と訓練を2月に実施する。国でも消防本部のテロ対応資機材整備の充実支援を検討している。ホストタウンや聖火リレーコースの市町村も含め、県全体のテロ対処能力の向上が図られるよう支援を行っていく。

### 観光

#### 宿泊観光の振興について

**Q** 本県は交通網が充実しているため日帰り観光客の割合が多く、宿泊型の観光への脱却が大きな課題である。観光客が行きたくなるような高級宿泊施設や赤ちゃん連れの家族向けなど個性的な宿泊施設を誘致すべきではないか。また、宿泊観光客を増やすためにどう取り組むのか。

**A** 高級宿泊施設の誘致について関係団体など意見交換している。乳幼児向けに特に充実したサービスをする個性的な宿泊施設も誕生している。急増する外国人観光客を取り込むため、タイなどの現地旅行博や旅行会社へ直接出向き、魅力的な体験や宿泊施設を積極的にPRしていく。

### 教育

#### 外国人との共生社会の実現に向けた外国人住民の子どもへの日本語指導について

**Q** 外国人労働者が増加する中で日本語指導が必要な子どもが多くなる。日本語が不自由なために進学や就職の選択肢が狭められ、貧困に陥る現実がある。日本語指導が必要な生徒の中途退学・進学率・非正規就職率はどうか。また、この問題についてどう取り組むのか。

**A** 日本語指導が必要な県立高校生徒の昨年度は、進学率は40.4%、非正規就職率27.3%である。これは、公立高校全体と比較して明らかに悪い数値であり、日本語指導ができる支援員や学習サポートの配置により外国人生徒を支援していく。